

日本小児科医会ニュース

JAPAN PEDIATRIC ASSOCIATION (J.P.A) NEWS

No.71・2021

発行 / (公社)日本小児科医会
 発行人 / 神川 晃
 東京都新宿区西新宿5-25-11
 エイジーエス西新宿ビル 2階7100023
 TEL 03-5308-7131
 FAX 03-5308-7130

会長挨拶



会長 神川 晃

新年あけましておめでとうございます。今年は少しでも明るいニュースに接することを期待しております。

昨年は新型コロナウイルス感染症の流行により多くの課題に直面しました。一斉休校による子ども達への影響、小児医療の危機、総会フォーラム・講習会・研修会の開催方法、理事会・委員会の運営方法など年度の前半は対応に追われる日々でしたが、役員、委員会委員及び会員の皆様のお陰で一年を乗り切ることができました。

第15回生涯研修セミナーの再度の中止、札幌市での第31回総会フォーラムの中止と、重要な行事が中止になりましたが、社員総会は議決権の行使により開催し、本年度の事業に取り組むことができました。乳幼児学校保健研修会、「子どもの心」研修会前期は会場とZoomシステムのハイブリッド開催を行い、幸いにも多くの方に視聴していただくことができました。ハイブリッド開催では課題が見つかりましたので、今後の運営に反映してまいります。第16回生涯研修セミナーは配信により開催いたしました。

新型コロナウイルス感染症による一斉休校で色々な問題が起きました。長期にわたる自宅待機により、肥満、ネット依存、ネグレクト、憂鬱な気分や悲壮感、発達障害児の症状の悪化、運動機能低下、生活習慣の乱れなどが子ども達に起きています。また、学校が再開されると、新しい生活様式が提案され、マスク着用、ソーシャルディスタンス、給食の前向きおしゃべりなしなどが幼稚園や学校場で要求されました。子どもが社会性を学び、密に触れ合う中でアイデンティティを確立し発育する場が失われてしまいそうで心配です。また、保育士のマスク着用により乳児や1歳児などが相手の表情を読み取ることを困難にし、社会性の発達に影響を与えないか心配です。

子どもの代弁者として、従前からの「子どもとメディアとの付き合い方の啓発活動」、「予防接種に関する正しい情報発信」などの実施に加え、「2歳未満児のマスク着用は

危険」、「学校生活の変更」などをホームページやマスコミへの発表などを通じて提案しました。

小児医療の危機に対する当会の取り組みについて報告します。3月の学校の一斉休校以降、外来受診者が減少し、5月には最も落ち込みました。社会保険委員会では緊急業態調査を実施しました。外来患者数が前年度比30%以上減少した医療機関は3、4月69%、5月68%、診療報酬の減少は前年度比3月26%、4月38%、5月48%と著しく減少、非常事態宣言が出た都道府県では更に10%程度低下しており医療経営に大きな影響が出ました。この結果を報告書にまとめて、小児科医の危機を救済するための要望書と共に6月加藤勝信厚生労働大臣、横倉義武日本医師会会長、8月中川俊男新日本医師会会長に提出しました。

更に、自見はなこ先生から、国会議員の先生方に小児科の危機が伝わっていないとのご連絡を受け、自民党総裁候補の3人の先生方と成育基本法推進議員連盟の先生方全員の220か所の衆参議員会館事務所を戸別訪問し、報告書、要望書を手渡しました。この結果、日本医師会、厚生労働省に小児科医の危機をご理解いただいたとお聞きしました。

また、検査診療医療機関への補助金事業には、全国の小児科医から制度設計に疑問が寄せられましたので、厚生労働省、日本医師会に制度の見直しを要望しました。

小児医療の短期要望は重要ですが、中長期への対応が更に重要と考えます。小児人口は急速に減少し、昨年は感染症の流行がなく、急性疾患を主にする外来から、保健に軸足を置いた外来に転換する必要があります。成育医療等協議会の場で乳幼児健診回数の増加、学童生徒への個別健診の導入を要望しております。導入された場合、思春期の子どもの健診・医療に携われるよう学童生徒の健診マニュアル作成及び思春期医療の実践・知識の普及を図ってまいります。

これからも日本小児科医会は会員の皆様とともに歩んでまいりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。最後に新型コロナウイルスの一日でも早い収束を願い、会員の皆様のますますのご活躍を祈念いたします。